

平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	3,003	3.1	133	18.9	146	15.3	122	20.7
28年6月期第3四半期	3,099	1.8	164	326.4	172	318.9	154	

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 129百万円 (%) 28年6月期第3四半期 148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	12.65	
28年6月期第3四半期	15.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	2,664	1,431	52.2
28年6月期	2,263	1,302	55.8

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 1,390百万円 28年6月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		0.00		0.00	0.00
29年6月期		0.00			
29年6月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.6	120	7.4	130	7.0	100	12.0	10.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	10,215,400 株	28年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	515,900 株	28年6月期	515,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	9,699,500 株	28年6月期3Q	9,699,500 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の経営成績・財政状態の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日、以下「当四半期」という。)における我が国経済は、雇用情勢の改善や堅調な企業収益、世界の景気の改善傾向によりゆるやかな持ち直しの傾向にあります。しかし、一方で人手不足や資源エネルギー価格の上昇などによる企業収益への懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの情報技術事業においては、システムの再構築や統合、クラウドサービスへの移行に伴うIT投資が拡大しております。情報システムへの依存が高まるに連れてシステムのセキュリティに対する重要性も高まってきており、アクモスグループにおいてもクラウドを活用した情報基盤サービスやセキュリティ分野に注力してまいりました。また、人手不足感は強まってきており、当社グループでは新卒、経験者の採用とも力を入れるとともに、社員育成のための研修支援にも注力しております。

当社グループでは、社会に必要とされる企業であり続けるため、平成37年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画、「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」を策定いたしました。「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」におけるテーマは「変革」であります。このテーマに基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。またアクモス株式会社単体で取り組んでいた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウィングシステム」と呼んでおります。)を、当期よりグループ各社においても取り組みを開始いたしました。小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備する取り組みを進めております。

当四半期の売上高は、前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日、以下「前第3四半期」という。)に比べ96百万円減少し、3,003百万円(前第3四半期は売上高3,099百万円、前年同四半期比3.1%減)、営業利益133百万円(前第3四半期は営業利益164百万円、前年同四半期比18.9%減)、経常利益146百万円(前第3四半期は経常利益172百万円、前年同四半期比15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円(前第3四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益154百万円、前年同四半期比20.7%減)となっております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、人材育成において情報処理安全確保支援士等の事業戦略に沿った資格取得のサポートを行い、専門性の高い多様な人材の育成に努めました。また、組織戦略においては「時間当たり付加価値」の指標を活用し、時間管理を行いながら採算性の向上に努め、平均残業時間が低下する等の成果を得ました。事業戦略においては情報セキュリティ分野を専門特化する分野として掲げ、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)に加入するとともに、アライアンス先の開拓やその他業務上のパートナーシップを強化する活動に努め、当四半期では株式会社ソリトンシステムズのパートナーに参画して同社のセキュリティ製品を活用したネットワーク構築サービスの提供を開始致しました。また各アライアンス先の製品を活用して仮想化デスクトップ構築などの入札案件に参加し、セキュリティ分野でのアライアンスを複数の企業と進めました。納品後の対応業務が継続していた消防通信指令システムについては製品保証引当金で予定していた対応が完了しました。納品済みの消防通信指令システムは安定して稼働しており、保守業務での対応と新規受注案件1件の構築を行っております。消防通信指令システムの一次問い合わせ窓口として運営しているコールセンターについては、自社社員での対応からコールセンター業者への委託を進めコスト削減を図りました。当四半期ではセキュリティ分野でのアライアンスの成果が出ており入札案件の納品等がありましたが、前第3四半期において計上のあった官公庁関連の売上の影響がなくなり、売上高は1,789百万円(前四半期は売上高1,990百万円、前年同四半期比10.1%減)となりました。受注状況は堅調となっており、当四半期末の受注残高は前年同四半期比30.1%増の636百万円となっております。

ASロカス株式会社では、森林ICTプラットフォームの導入を全国展開し、前期に引き続いて地方自治体に向けて総務省のICT街づくり事業に関連する森林ICT案件の受注に取り組んでおります。また、主力製品である地理情報戦略システムGEOSISの開発も進めており、当四半期に開発の完了したWeBGISエンジンの販売も開始しました。当四半期では消防防災GIS関連での被災者台帳、導入支援等の案件が増加しているほか、自治体の残予算に向けた提案を行っております。前期にグループ企業の株式会社ジズスタッフから受注したストレスチェック関連の業務も継続的な売上となっておりますが、期首の受注残が少なかったことや統計調査関連の受注のピークを過ぎたことから売上高は397百万円(前第3四半期は売上高463百万円、前年同四半期比14.2%減)となりました。生産は堅

調に推移しており、受注残高は前年同四半期比61.0%増の102百万円となっております。また、原価率の高い機器データ販売等の売上が減少したことから売上総利益率は前期に比べて増加致しました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では医療や自動車業界を中心とした業種でのICTサービスの専門特化に取り組んでおります。専門性向上のため継続して社員の採用と教育に努めており、特に病院情報システムの運用分野強化のため社員に対する医療情報技師の資格取得支援を実施し、前期までに24名、当四半期では7名が合格しております。企業向けシステム開発では案件の終了や取引先のシステム投資縮小が見込まれることから、自動車業界を軸に新規顧客の開拓を進めました。医療系のシステム構築分野では電子カルテの導入案件が飽和状態により受注が減少しておりますが、病院情報システムの運用の分野は顧客病院が増加しており順調に推移いたしました。受注案件の増加により売上高は前第3四半期を上回り、売上高は448百万円(前第3四半期は売上高369百万円、前年同四半期比21.3%増)となりました。

ITソリューション事業の売上高は2,635百万円(前第3四半期は2,823百万円、前年同四半期比6.7%減)、営業利益73百万円(前第3四半期は営業利益159百万円、前年同四半期比53.8%減)となっております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業に属する連結子会社であった株式会社エクスカルを、重要性が低下したことから前第2四半期連結累計期間末において連結の範囲から除外したことにより、当四半期においてはITサービス事業は株式会社ジイズスタッフ1社となっております。

株式会社ジイズスタッフでは、働く人の健康や教育に関するBPOソリューションの拡張による専門特化を進めており、特にEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)分野の商品開発と受注活動に注力しております。労働安全衛生法の改正により平成27年12月よりストレスチェックが義務化されたことから、当四半期ではストレスチェックを中心としたEAP関連業務の受注が伸びました。提供しているストレスチェック・パッケージサービスについても日本語を母国語としない社員を抱える企業様向けに平成29年3月より英語版の提供を開始し、サービスメニューの強化を図っております。EAP関連業務の受注拡大に伴い、ASロカス株式会社へ一部業務を委託する業務協力も進めました。当期から導入したウィングシステムの運用により社員に業務効率の意識付けができてきており、プロジェクトの管理方法の効率化や残業の抑制などにより業務効率化を進めました。当四半期では売上高415百万円(前第3四半期は売上高281百万円、前年同四半期比47.4%増)となりました。

ITサービス事業の売上高は415百万円(前第3四半期は327百万円、前年同四半期比26.8%増)、営業利益89百万円(前第3四半期は営業利益37百万円、前年同四半期比139.7%増)となっております。

(2) 財政状態の概況

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から401百万円増加し2,664百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少240百万円があった一方、売掛金の増加589百万円、仕掛品の増加54百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から272百万円増加し1,233百万円となりました。これは主に、未払費用の減少124百万円があった一方、買掛金の増加48百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)の増加146百万円、短期借入金の増加116百万円、賞与引当金の増加95百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から128百万円増加し1,431百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月4日付の「平成28年6月期 決算短信」にて公表いたしました平成29年6月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,017	1,015,680
受取手形及び売掛金	467,237	1,056,477
商品	2,654	2,475
仕掛品	43,387	98,152
繰延税金資産	2,987	23,868
その他	56,848	41,071
貸倒引当金	△242	—
流動資産合計	1,828,891	2,237,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,559	237,864
減価償却累計額	△144,899	△136,920
建物及び構築物(純額)	99,660	100,943
工具、器具及び備品	167,854	187,697
減価償却累計額	△110,882	△128,685
工具、器具及び備品(純額)	56,971	59,012
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	225,468	228,792
無形固定資産		
のれん	36,364	24,666
ソフトウェア	45,679	38,623
その他	1,335	3,506
無形固定資産合計	83,379	66,796
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	28,829
関係会社株式	64,104	64,104
その他	41,533	38,601
投資その他の資産合計	125,632	131,535
固定資産合計	434,480	427,123
資産合計	2,263,371	2,664,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,905	158,198
短期借入金	328,370	445,000
1年内返済予定の長期借入金	9,411	66,660
未払金	118,032	126,165
未払費用	259,523	135,413
未払法人税等	16,230	43,727
賞与引当金	18,659	114,229
製品保証引当金	5,373	598
その他	50,864	51,925
流動負債合計	916,370	1,141,919
固定負債		
長期借入金	—	88,900
退職給付に係る負債	38,819	—
繰延税金負債	5,599	2,605
固定負債合計	44,418	91,505
負債合計	960,789	1,233,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△553,410	△430,703
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,262,210	1,384,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	5,902
その他の包括利益累計額合計	541	5,902
非支配株主持分	39,830	40,606
純資産合計	1,302,582	1,431,426
負債純資産合計	2,263,371	2,664,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,099,393	3,003,217
売上原価	2,185,097	2,101,291
売上総利益	914,295	901,926
販売費及び一般管理費	749,909	768,652
営業利益	164,386	133,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	534	287
助成金収入	—	13,796
保険配当金	3,655	—
その他	8,252	2,106
営業外収益合計	12,441	16,190
営業外費用		
支払利息	4,246	3,107
その他	47	161
営業外費用合計	4,294	3,269
経常利益	172,533	146,194
特別利益		
固定資産売却益	7	—
事務所移転費用引当金戻入益	5,303	—
事業譲渡益	15,142	—
特別利益合計	20,453	—
特別損失		
固定資産除却損	1,235	1,001
契約解除損失	6,179	—
特別退職金	2,997	650
事業整理損	9,285	—
特別損失合計	19,697	1,651
税金等調整前四半期純利益	173,289	144,543
法人税、住民税及び事業税	24,297	46,313
法人税等調整額	△6,917	△25,594
法人税等合計	17,380	20,718
四半期純利益	155,908	123,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,173	1,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,734	122,707

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	155,908	123,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,894	5,361
その他の包括利益合計	△7,894	5,361
四半期包括利益	148,013	129,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,839	128,068
非支配株主に係る四半期包括利益	1,173	1,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,771,752	327,640	3,099,393	—	3,099,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,952	—	51,952	△51,952	—
計	2,823,704	327,640	3,151,345	△51,952	3,099,393
セグメント利益	159,705	37,309	197,014	△32,627	164,386

(注) 1 セグメント利益の調整額△32,627千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△29,091千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,538	414,679	3,003,217	—	3,003,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,241	650	47,891	△47,891	—
計	2,635,779	415,329	3,051,109	△47,891	3,003,217
セグメント利益	73,824	89,436	163,260	△29,986	133,273

(注) 1 セグメント利益の調整額△29,986千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△28,592千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。